



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 5918 URL <https://www.takigami.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 香村哲也 TEL 0569-89-2101  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	16,923	△3.9	482	—	1,323	257.3	912	330.5
2025年3月期第3四半期	17,615	4.7	△288	—	370	△51.4	211	△68.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,538百万円 (—%) 2025年3月期第3四半期 △150百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	442.57	—
2025年3月期第3四半期	96.38	—

(注) 1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	70,706	47,621	67.4	23,073.27
2025年3月期	64,177	43,265	67.4	21,005.11

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 47,621百万円 2025年3月期 43,265百万円

(注) 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—	50.00	—		
2026年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△7.7	250	—	1,000	196.5	550	174.7	266.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	2,697,600株	2025年3月期	2,697,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	633,688株	2025年3月期	637,822株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	2,062,115株	2025年3月期3Q	2,199,608株

(注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」が保有する当社株式(2026年3月期3Q 41,000株、2025年3月期 42,400株)が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期3Q 41,393株、2025年3月期3Q 42,624株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
3. 補足情報 .....	10
販売実績、受注高及び受注残高(連結) .....	10

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、完成工事高169億2千万円(前年同期比3.9%減)、営業利益4億8千万円(前年同期は2億8千万円の営業損失)、経常利益13億2千万円(前年同期比257.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益9億1千万円(前年同期比330.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### ①鋼構造物製造事業

鋼構造物製造事業の状況につきましては、受注高は当第3四半期連結累計期間で95億4千万円(前年同期比31.1%減)となりました。

完成工事高については、新設橋梁・保全工事共に、設計変更の獲得増により、橋梁工事は前年同期比で1.0%の微増となりました。一方、鉄骨工事については、依然として新規受注が無く既受注工事の消化のみとなったため、前年同期比で15.5%の減少となりました。

損益面は、当社の橋梁工事は、原材料や人件費等による原価高の傾向は続いておりますが、単価見直し交渉などによる設計変更の獲得により、前年同期に比べ増益となりましたが、鉄道関係の大型補修工事を主軸としていた子会社では、取引終息の影響による大幅な減益となりました。また、鉄骨工事は、当社で既受注工事の損失拡大により工事損失引当金の追加繰入が発生したこと、鉄骨を主事業とする子会社において、鉄骨プロジェクトの見直し等による受注環境の悪化の影響により、受注高・生産高が共に減少した結果、大幅な損失を計上することとなりました。

その結果、完成工事高148億8千万円(前年同期比2.3%減)、営業利益3億4千万円(前年同期は4億1千万円の営業損失)となりました。

#### ②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社新築マンションの収益が主な増加要因となり、売上高7億8千万円(前年同期比12.7%増)、営業利益4億1千万円(前年同期比18.6%増)となりました。

#### ③材料販売事業

材料販売事業におきましては、厚板部門は、依然として厚板を取り巻く環境は先が見えない中で、当社向け取引は計画通り推移したものの、外販切板取引が減少したことから、前年同期に比べ減収減益となりました。レバー部門は、主要取引先の産業車両向け取引が計画通りに推移したため、売上高は回復いたしました。輸送費等の外注費と工場経費の増加により、前年同期に比べ増収減益となりました。また、鉄筋建材部門は、土木資材販売の取引数量は増加しましたが、依然として低調な国内建設需要により、主力商品である鉄筋材料の販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収減益となりました。その結果、売上高15億6千万円(前年同期比9.4%減)、営業損失6千万円(前年同期は2千万円の営業損失)となりました。

#### ④運送事業

運送事業につきましては、グループ内取引は、第3四半期に入り、当社製品の輸送取引で、現地工程の都合で遅れていた遠方や大型輸送が開始され、売上高も回復致しました。また、外販取引は、前連結会計年度からの繰り越し物件に加えて、新規取引も獲得することが出来るなど当初計画を上回る売上となりました。その結果、売上高3億6千万円(前年同期比18.8%減)、営業利益1千万円(前年同期比48.2%減)となりました。

#### ⑤工作機械製造事業

工作機械製造事業セグメントである(株)ケイシステックニジュースンは、2025年4月23日に適時開示いたしましたとおり、2025年6月30日をもって解散致しましたので、主に最終事業期間の第1四半期連結会計期間の概要を記載しております。売上高6千万円(前年同期比70.0%減)、営業損失8百万円(前年同期は4千万円の営業損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は707億円(前連結会計年度末比10.2%増)となりました。流動資産は、273億6千万円(前連結会計年度末比6.5%増)、固定資産は、433億4千万円(前連結会計年度末比12.6%増)となりました。

負債は230億8千万円(前連結会計年度末比10.4%増)となり、それぞれ、流動負債は129億6千万円(前連結会計年度末比4.8%増)、固定負債は101億2千万円(前連結会計年度末比18.6%増)となりました。純資産は、476億2千万円(前連結会計年度末比10.1%増)となりました。この結果、自己資本比率は67.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年11月14日に公表しました「2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」内で修正しました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,860	5,396
受取手形・完成工事未収入金等	16,632	19,439
有価証券	5	7
商品及び製品	190	114
未成工事支出金	490	586
材料貯蔵品	800	658
未収入金	332	971
その他	381	188
流動資産合計	25,693	27,363
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	8,297	8,157
その他(純額)	8,485	8,154
有形固定資産合計	16,783	16,312
無形固定資産		
ソフトウェア	40	49
その他	24	37
無形固定資産合計	64	86
投資その他の資産		
投資有価証券	21,228	26,370
その他	407	572
投資その他の資産合計	21,635	26,943
固定資産合計	38,483	43,342
資産合計	64,177	70,706
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,457	3,418
未成工事受入金	3,057	3,258
工事損失引当金	552	405
その他の引当金	260	95
未払法人税等	143	206
短期借入金	3,000	4,500
その他	902	1,079
流動負債合計	12,374	12,963
固定負債		
長期借入金	1,665	1,416
その他の引当金	311	333
退職給付に係る負債	938	946
繰延税金負債	5,246	6,989
その他	375	436
固定負債合計	8,537	10,121
負債合計	20,911	23,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	470	470
利益剰余金	34,905	35,607
自己株式	△3,947	△3,921
株主資本合計	32,789	33,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,432	14,065
退職給付に係る調整累計額	43	37
その他の包括利益累計額合計	10,476	14,102
純資産合計	43,265	47,621
負債純資産合計	64,177	70,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
完成工事高	17,615	16,923
完成工事原価	16,358	14,932
完成工事総利益	1,256	1,991
販売費及び一般管理費	1,544	1,508
営業利益又は営業損失(△)	△288	482
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	616	787
賃貸収入	26	27
その他	45	74
営業外収益合計	697	897
営業外費用		
支払利息	7	35
自己株式の取得に関する付随費用	2	2
賃貸費用	14	12
投資有価証券評価損	8	—
その他	5	5
営業外費用合計	38	56
経常利益	370	1,323
特別利益		
固定資産売却益	8	92
投資有価証券売却益	—	40
負ののれん発生益	0	—
特別利益合計	8	133
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	7	0
投資有価証券売却損	—	94
環境対策費	15	—
会員権評価損	—	4
特別損失合計	28	100
税金等調整前四半期純利益	350	1,356
法人税、住民税及び事業税	275	365
法人税等調整額	△136	78
法人税等合計	138	443
四半期純利益	211	912
親会社株主に帰属する四半期純利益	211	912

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	211	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△358	3,632
退職給付に係る調整額	△4	△6
その他の包括利益合計	△362	3,626
四半期包括利益	△150	4,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△150	4,538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,225	695	1,366	90	209	17,588	26	17,615	-	17,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	365	354	-	721	-	721	△721	-
計	15,225	697	1,732	445	209	18,310	26	18,337	△721	17,615
セグメント利益 又は損失(△)	△414	349	△20	31	△44	△99	15	△83	△204	△288

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△721百万円及び「セグメント利益又は損失(△)」には、セグメント間取引の消去額58百万円、セグメント間未実現利益の消去額△0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△262百万円を含んでおります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社菊池鉄工所の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「鋼構造物製造事業」において2,381百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「鋼構造物製造事業」セグメントにおいて、株式会社菊池鉄工所の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は当第3四半期連結累計期間において0百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,881	784	1,054	114	62	16,898	25	16,923	-	16,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	514	247	-	763	-	763	△763	-
計	14,881	786	1,569	361	62	17,661	25	17,686	△763	16,923
セグメント利益 又は損失(△)	347	414	△67	16	△8	702	14	717	△234	482

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△763百万円及び「セグメント利益又は損失(△)」には、セグメント間取引の消去額39百万円、セグメント間未実現利益の消去額0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△274百万円を含んでおります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	602百万円	640百万円

### 3. 補足情報

販売実績、受注高及び受注残高（連結）

#### (1) 販売実績

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	12,190	69.2	12,315	72.8	16,682	70.0
鉄 骨	3,035	17.2	2,565	15.2	3,997	16.8
小 計	15,225	86.4	14,881	88.0	20,679	86.8
不 動 産	695	4.0	784	4.6	958	4.0
材 料 販 売	1,366	7.8	1,054	6.2	1,812	7.6
輸 送	90	0.5	114	0.7	116	0.5
工 作 機 械	209	1.2	62	0.4	239	1.0
そ の 他	26	0.1	25	0.1	33	0.1
合 計	17,615	100.0	16,923	100.0	23,840	100.0

#### (2) 受注高

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	10,365	74.8	8,005	83.9	19,628	81.6
鉄 骨	3,489	25.2	1,535	16.1	4,423	18.4
合 計	13,855	100.0	9,541	100.0	24,051	100.0

#### (3) 受注残高

区 分	前第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2025年12月31日)		前連結会計年度末 (2025年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	29,937	88.3	30,398	93.6	34,708	89.8
鉄 骨	3,975	11.7	2,073	6.4	3,946	10.2
合 計	33,913	100.0	32,472	100.0	38,655	100.0

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2026年2月13日

瀧上工業株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人  
本部・津事務所

指定社員 公認会計士 端地 忠司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡根 良征  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている瀧上工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。